

3 委員会未付託議案の要旨

※ 内閣が衆議院に提出した議案で、参議院に送付されていないものも含む。

(内閣提出法律案)

電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第8号）

【要旨】

本法律案は、電磁的方式による申請、届出その他の手続における電子署名の円滑な利用の更なる促進を図るため、行政機関等及び裁判所に対する申請、届出その他の手続に関し、利用者が電子署名を行ったことを確認することができる者の範囲を拡大する等の改正を行おうとするものである。

独立行政法人情報通信研究機構法の一部を改正する法律案（閣法第9号）

【要旨】

本法律案は、情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発、高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援、通信・放送事業分野に属する事業の振興等を一層効果的かつ効果的に行わせるため、独立行政法人情報通信研究機構を特定独立行政法人以外の独立行政法人とする改正を行おうとするものである。

犯罪の国際化及び組織化並びに情報処理の高度化に対処するための刑法等の一部を改正する法律案（閣法第22号）

【要旨】

本法律案は、国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約の締結に伴い、組織的な犯罪の共謀罪の新設等をするとともに、組織的に実行される強制執行妨害事犯等についての処罰規定を整備し、サイバー犯罪に関する条約の締結に伴い、不正指令電磁的記録作成等の行為についての処罰規定、電磁的記録に係る記録媒体に関する証拠収集手続の規定等を整備しようとするものである。

(本院議員提出法律案)

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の一部を改正する法律案（参第1号）

【要旨】

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の規定は在外被爆者等に適用があることを改めて確認し、国外からの被爆者健康手帳の申請、原爆症の認定の申請、医療費及び一般疾病医療費の申請、各種手当の申請等並びに死亡した在外被爆者に係る葬祭料の申請を行うことができるようにするとともに、あわせて、在外被爆者に対する健康診断の実施、在外被爆者の保健、医療及び福祉に関する事業の実施等について定めようとするものである。

(予備費等支出承諾)

平成十六年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書

【要旨】

一般会計予備費予算額3,000億円のうち、平成16年4月20日から17年3月22日までの間に使用を決定した金額は1,107億円で、その内訳は、①スマトラ沖大地震及びインド洋津波による被災国の救援等に必要な経費520億円、②河川等災害復旧事業等に必要な経費216億円などである。

平成十六年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書

【要旨】

特別会計予備費予算総額1兆7,362億円のうち、平成16年10月8日から17年3月17日までの間に使用を決定した金額は63億円で、その内訳は、①農業共済再保険特別会計果樹勘定における再保険金の不足を補うために必要な経費40億円、②同特別会計園芸施設勘定における再保険金の不足を補うために必要な経費13億円などである。

平成十六年度特別会計予算総則第十四条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書

【要旨】

平成16年8月3日から17年3月29日までの間に決定した経費増額総額は1,963億円で、その内訳は、①特定国有財産整備特別会計における国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費の増額1,184億円、②道路整備特別会計における道路事業の調整等に必要な経費の増額242億円などである。